

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：中東和平問題：強まる右派の反発

2014年2月になり、中東和平推進やEUを中心にした西岸の入植地産品の規制強化の動きに対するイスラエル右派・宗教勢力の反発言動が増加している。

2月1日、米国のケリー国務長官は、ミュンヘンで開催された安全保障セミナーで講演した。講演後に行われた司会者との質疑応答の中で、ケリー国務長官は、中東和平交渉が進まない場合、イスラエルに対するボイコットが議論されていると懸念を表明した。ケリー国務長官が、言及したイスラエル産品ボイコットは、EUが進めている入植地産品に対するボイコットを指すと推定され、ケリー国務長官自身は、EUに同問題で懸念を表明していた。しかし、ケリー国務長官がボイコットにふれたことでイスラエルの右派の閣僚が、ケリー国務長官批判を開始した。翌2日、イスラエルのネタニヤフ首相は、ケリー国務長官がボイコットに言及したことについて、ボイコットのよう行為は道義的に許されず、不法であり失敗するだろうと反論した。首相以外の閣僚も相次いでケリー国務長官を批判した。こうしたイスラエル側の反応に米国側も反発した。3日米国務省報道官は、ケリー国務長官はイスラエルに対するボイコットに常に反対してきたと反論した。ホワイトハウスNSCのラス補佐官は、同日、自分のツイッターで、ケリー国務長官に対する非難は、根拠がなく受け入れられないと書いた。6日、オバマ大統領は、ワシントンでの演説で、ケリー国務長官の中東和平仲介への支持を表明した。また米NYT紙の著名なユダヤ人コラムニストであるロジャー・コーヘンやトーマス・フリードマンが、イスラエルの対応を批判し、ケリー国務長官支持を表明するコラムを書くなど、イスラエル側の筋違いのケリー国務長官批判に米国側は強く反発している。

イスラエル側では、リブニ司法相（中道）、ペレス大統領（左派）などがイスラエル側の反応を批判している。極右のタカ派であるリバーマン外相は、外相就任以来、穏健な発言をしており、今回の事態も冷静に対処するよう要請する発言をしている。リバーマン外相は、就任以来、対米穏健路線を維持している。彼の態度の豹変は、次の首相ポストを狙っているため対米関係を良好にしたいからとの見方もある。

2月12日、イスラエルを訪問したEU議会のMartin Schulz議長が国会で演説を行った。この時の演説内容に怒った極右「ユダヤの家」党議員らが、演説の途中に議場から退出した。退席した議員らは、同議長の演説内容に誤りがあったためとしているが、イスラエル極右のEUに対する反発が表面化したものである。

イスラエル国民と政治家が、EUが進めている西岸の入植地活動に対する規制強化に敏感になっているのは確かである。ケリー国務長官発言への反発は、筋違いであるが、EUに対する

不満が表面化したのだろう。他方、EU の入植地活動に対する規制を強化する姿勢に揺らぎはない。イスラエル国内でも入植地活動を迷惑と感じる国民が増加しているとの報道がある。

米国がイスラエルとパレスチナの最終地位交渉での合意の枠組案を近く提示すると報道されている。イスラエル側では、右派・極右、宗教勢力からの米国への批判・非難が、今後も増大する情勢である。ただイスラエル右派・極右の米国、EU 非難は、国内の自分たちの支持者向けの発言で、直接米国やEU とやりあう迫力はないようだ。

EU の入植地活動に対する圧力については、「中東かわら版」No. 265 (1 月 17 日号)「入植地問題での EU の対イスラエル圧力」を参照して下さい。

(中島主席研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799